

## 「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-761

### 課題名 :

当院消化器内科病棟における疼痛時予測指示改良による薬物依存リスク軽減に関する疫学研究

#### 1. 研究の対象

2022 年 7 月～2023 年 12 月の間に、東北大学病院消化器内科病棟に入院された患者様

#### 2. 研究期間

2026年1月（研究実施許可日）～2026年3月

#### 3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2026 年 1 月 31 日

提供開始予定日 : 該当なし

#### 4. 研究目的

当院消化器内科病棟で改訂された疼痛時予測指示の導入前後におけるペンタゾシン使用頻度の変化を調査し、薬物依存リスク軽減効果を後ろ向きに検証することを目的とします。

#### 5. 研究方法

2022 年 7 月から 2023 年 12 月までに消化器内科病棟へ入院した全患者の診療録を用い、年齢・性別・入院時病名・オピオイド鎮痛薬（ペンタゾシン、ブプレノルフィン等）の使用頻度を抽出・比較します。新しい疼痛時予測指示導入前後で薬剤使用状況を比較し、統計的解析を行います。

#### 6. 研究に用いる試料・情報の種類

情報 : 年齢、性別、診療録記載内容（入院時診断名、鎮痛薬使用履歴、投与回数、薬剤選択）等

※個人が特定できる氏名等は用いず、研究用 ID により管理します。

#### 7. 外部への試料・情報の提供

該当なし

(本研究は東北大学病院単独で実施し、他機関への提供は行いません。)

#### 8. 研究組織

本学単独研究

## 9. 利益相反（企業等との利害関係）について

当院では、研究責任者等のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。本研究で使用する研究費は、運営費交付金です。

外部との経済的な利益関係等によって、研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれる、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態を「利益相反」と言います。

本研究は、研究責任者等のグループにより公正に実施されます。本研究の利害関係については、現在のところ特定の企業等との間に開示すべき経済的な利益関係はありません。

今後、企業等との利害関係が新たに生じた場合には、所属機関における利益相反管理を受けたうえで研究を継続し、本研究の公正性を確保します。

なお、本研究の結果生じる特許権等の帰属先は研究機関及び研究者等になります。研究対象者に帰属することはありません。

## 10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としないので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

当院における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

東北大学病院 緩和医療科 担当者：岩崎 洋平

住所：〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町2-1

TEL：022-717-7366

E-mail：yohei.iwasaki.a1@tohoku.ac.jp

当院の研究責任者

東北大学大学院医学系研究科 緩和医療学分野 教授 井上 彰

### ◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1) 以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合